

# 四半期報告書

(第109期第3四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

キヤノン株式会社

(E02274)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	11
(5) 大株主の状況 .....	11
(6) 議決権の状況 .....	11
2 株価の推移 .....	12
3 役員等の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	14
1 四半期連結財務諸表 .....	15
2 その他 .....	36
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	36

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 大澤 正宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 大澤 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間	第108期
会計期間		平成21年 1月1日から 平成21年 9月30日まで	平成21年 7月1日から 平成21年 9月30日まで	平成20年 1月1日から 平成20年 12月31日まで
売上高	(百万円)	2,255,143	774,324	4,094,161
税引前四半期(当期)純利益	(百万円)	121,434	63,548	481,147
四半期(当期)純利益 (キヤノン㈱に帰属)	(百万円)	70,083	36,734	309,148
株主資本	(百万円)	—	2,615,267	2,659,792
純資産額	(百万円)	—	2,804,905	2,850,982
総資産額	(百万円)	—	3,702,124	3,969,934
1株当たり株主資本	(円)	—	2,118.52	2,154.57
基本的1株当たり四半期(当期) 純利益(キヤノン㈱に帰属)	(円)	56.77	29.76	246.21
希薄化後1株当たり四半期(当期) 純利益(キヤノン㈱に帰属)	(円)	56.77	29.76	246.20
株主資本比率	(%)	—	70.6	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	374,527	—	616,684
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△286,234	—	△472,480
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△141,381	—	△277,565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	—	633,656	679,196
従業員数	(名)	—	167,644	166,980

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 第109期第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会会計基準書810「連結」(旧財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)の適用により四半期純利益(キヤノン㈱に帰属)に名称を変更しております。また、基準書810の適用により、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

## 2 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。また、セグメントの区分につきましては、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて行っております。

当グループ（当社及びその連結子会社240社、持分法適用関連会社15社を中心に構成）は、事務機、カメラ、光学機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

当第3四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	167,644
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。  
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	25,893
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。  
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
事務機 (百万円)	409,573
カメラ (百万円)	282,184
光学機器及びその他 (百万円)	34,218
合計	725,975

- (注) 1 金額は、販売価格によって算定しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当グループの生産は、当社と販売各社との間で行う需要予測を考慮した見込み生産を主体としておりますので、販売高のうち受注生産高が占める割合はきわめて僅少であります。したがって受注実績の記載は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
事務機 (百万円)	488,761
カメラ (百万円)	229,032
光学機器及びその他 (百万円)	56,531
合計	774,324

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
Hewlett-Packard Company	169,711	21.9

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、各国の景気対策などの効果も現れはじめ、最悪期を脱しつつあります。米国、欧州や日本など先進諸国では、景気対策の個人消費への波及や輸出の持ち直しなど反転の兆しも見られましたが、厳しい雇用情勢が続くなど先行き不透明感の払拭には至っていません。また、アジアでも中国やインドは、景気対策を背景とした個人消費の拡大により底堅い成長を維持しました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィスイメージング機器市場では各地域でネットワーク複合機の需要が減少し、モノクロ機、カラー機ともに低調に推移しました。コンピュータ周辺機器市場では、レーザビームプリンタは需要の低迷が続き、前年同四半期連結会計期間の水準を下回りましたが、減少幅は縮小しつつあります。インクジェットプリンタについても、依然、単機能機、複合機ともに需要が停滞し、前年同四半期連結会計期間の市場規模を割り込んでおりますが、徐々に回復し始めました。カメラ市場ではデジタル一眼レフカメラの需要は底堅く推移する一方、コンパクトデジタルカメラは需要の停滞と販売価格の下落が続きました。また、光学機器市場では、半導体用露光装置の需要減退が続いたものの、液晶用露光装置の需要については回復の兆しも見られました。当第3四半期連結会計期間の平均為替レートにつきましては、米ドルが前年同四半期連結会計期間比約14円円高の93.46円、ユーロが前年同四半期連結会計期間比約28円円高の133.60円となりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、個人向けのカメラやインクジェットプリンタなどは下げ止まりの傾向が鮮明になってきたものの、オフィス機器などの販売数量は当年第2四半期連結会計期間に続いて落ち込んだことに加え、大幅な円高の影響も受けたことから、前年同四半期連結会計期間より21.5%減の7,743億円となり、当第3四半期連結累計会計期間では27.2%減の2兆2,551億円となりました。売上総利益率は、新製品投入や継続的なコストダウン活動などにより引き続き改善に努めましたが、円高や販売数量の落ち込みなどの影響が大きく、3.1ポイント低下し45.1%となり、当第3四半期連結累計期間でも44.1%となりました。これに伴い、売上総利益は26.5%減の3,493億円となり、当第3四半期連結累計期間では34.5%減の9,936億円となりました。営業費用は、グループを挙げた徹底的な削減活動の継続により16.4%減少しましたが、営業利益は53.6%減の600億円となり、当第3四半期連結累計期間では72.9%減の1,249億円となりました。当第3四半期連結会計期間の減益率は、当年第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間と比較して大幅に縮小しました。営業外収益及び費用は、為替差損益などにより78億円好転しました。この結果、税引前四半期純利益は49.2%減の635億円、当第3四半期連結累計期間では73.8%減の1,214億円となり、四半期純利益（キヤノン㈱に帰属）は55.8%減の367億円、当第3四半期連結累計期間では76.4%減の701億円となりました。

基本的1株当たり四半期純利益（キヤノン㈱に帰属）は、前年同四半期連結会計期間に比べ36円15銭減の29円76銭、当第3四半期連結累計期間では、179円25銭減の56円77銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事務機事業では経済環境の悪化に伴いオフィス機器の需要が全般的に低い水準に留まりました。オフィスイメージング機器は、デジタル商業印刷用プリンタが新興市場において好調を維持しましたが、各地域で引き続きネットワーク複合機の販売が低迷し、円高の影響も加わったことから当第3四半期連結会計期間が28.0%、当第3四半期連結累計期間が30.0%の減収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザビームプリンタは、流通在庫の適正化には目処がついたものの、販売が前年同四半期連結会計期間より大きく落ち込んだことに円高の影響も受け、当第3四半期連結会計期間が26.8%、当第3四半期連結累計期間が35.1%の減収となりました。インクジェットプリンタは、市場全体が停滞する中で米州やアジアでの販売が好調に推移したことなどから販売台数は前年同四半期連結会計期間比で増加しましたが、円高の影響などにより、当第3四半期連結会計期間が10.1%、当第3四半期連結累計期間が17.7%の減収となりました。この結果、コンピュータ周辺機器全体では、当第3四半期連結会計期間が22.7%、当第3四半期連結累計期間が30.7%の減収となりました。また、ビジネス情報機器は、国内でPCの販売の減少などにより当第3四半期連結会計期間が23.1%、当第3四半期連結累計期間が21.0%の減収となりました。これらの結果、事務機事業の売上高は当第3四半期連結会計期間が24.9%減の4,888億円、当第3四半期連結累計期間が30.1%減の1兆4,264億円となり、営業利益は、売上高の減少に伴い売上総利益が大きく減少したことなどから、当第3四半期連結会計期間が45.5%減の730億円、当第3四半期連結累計期間が57.2%減の1,872億円となりました。

カメラ事業においては、デジタル一眼レフカメラは、高画質・普及型モデルのEOS Kiss X3やハイアマチュア向けのEOS 5D Mark IIなどの販売が引き続き堅調に推移し、販売数量を伸ばしました。コンパクトデジタルカメラでは、IXYシリーズ2機種、PowerShotシリーズ4機種の新製品群が市場で良好に受入れられたものの、全体としては市況低迷の影響を受け販売数量は減少しました。円高の影響も加わり、カメラ事業全体の売上高は、当第3四半期連結会計期間が8.3%減の2,290億円、当第3四半期連結累計期間が17.8%減の6,406億円となり、営業利益は、売上高は減少したものの高付加価値製品の比率上昇や営業費用節減の効果などにより、当第3四半期連結会計期間が5.5%増の476億円、当第3四半期連結累計期間では40.3%減の942億円となりました。

光学機器及びその他事業については、半導体用露光装置がメモリー市況の著しい悪化により低迷したことに加え、液晶用露光装置もパネルメーカーが設備投資を手控えていた影響を受け、売上高は当第3四半期連結会計期間が33.7%減の565億円、当第3四半期連結累計期間が32.9%減の1,881億円となり、営業利益は、売上高が大きく減少したことなどから、当第3四半期連結会計期間が196億円の赤字、当第3四半期連結累計期間が374億円の赤字となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、カラーネットワーク複合機や半導体用露光装置の販売が低迷したことなどにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間と比べて18.8%減の1,836億円、当第3四半期連結累計期間では17.6%減の5,998億円となりました。また、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前年同四半期連結会計期間から54.6%減の827億円、当第3四半期連結累計期間では65.5%減の1,886億円となりました。

在外地域は、レーザビームプリンタやネットワーク複合機などの売上が全般的に減少したことや大幅な為替影響などにより、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間と比べて減収となりました。

米州では、モノクロネットワーク複合機やレーザビームプリンタなどの売上が低調に推移し、円高の影響も加わった結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間から比べて25.4%減の2,116億円、当第3四半期連結累計期間では30.3%減の6,028億円となりました。当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前年同四半期連結会計期間の19億円の赤字から46億円の黒字に転じ、当第3四半期連結累計期間では39.2%減の64億円となりました。

欧州では、レーザビームプリンタやカラーネットワーク複合機などの売上が低迷したことに加え、円高の影響を受けたことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間から25.1%減の2,368億円、当第3四半期連結累計期間では33.7%減の6,844億円となりました。当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前年同四半期連結会計期間と比べて565.3%増の73億円、当第3四半期連結累計期間では13.6%増の208億円となりました。

その他の地域では、レーザビームプリンタや半導体用露光装置などの販売が減少したことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間と比べて11.2%減の1,423億円、当第3四半期連結累計期間では22.5%減の3,681億円となりました。当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前年同四半期連結会計期間から2.4%増の138億円、当第3四半期連結累計期間では31.9%減の273億円となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、減益などの影響がありましたが、棚卸資産の削減が進み、前年同四半期連結会計期間から860億円増加し、1,858億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、設備投資を新製品対応やコストダウンなどを目的としたものに絞り込んだことで、前年同四半期連結会計期間から282億円減少し、679億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間から1,142億円好転し、1,179億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、679億円の配当の支払いなどにより、700億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末から301億円増加し、6,337億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、737億円です。

# 第3【設備の状況】

## (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは以下のとおりです。なお、重要な設備の除却等はありません。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	完了年月
Canon Virginia, Inc.	米国バージニア州	事務機	工場棟	2009年8月

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ②発行済株式

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ニューヨ ーク	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月28日定時株主総会

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	5,740
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	574,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,502(注)1,2
新株予約権の行使期間	自平成22年5月1日 至平成26年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,502 資本組入額 2,751
新株予約権の行使の条件	①1個の新株予約権につき一部行使はできない。 ②新株予約権者は、当社第107期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員であることを要す。 ③新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 ④新株予約権の相続はこれを認めない。 ⑤上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結される契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

- 2 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行(2008年満期第3回無担保転換社債の転換による場合を除く。)または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の割当日後に合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	9,540
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	954,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,287(注)1,2
新株予約権の行使期間	自平成23年5月1日 至平成27年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,287 資本組入額 1,644
新株予約権の行使の条件	①1個の新株予約権につき一部行使はできない。 ②新株予約権者は、当社第108期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員であることを要す。 ③新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 ④新株予約権の相続はこれを認めない。 ⑤上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結される契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

- 2 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の割当日後に合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年7月1日 ～平成21年9月30日	—	1,333,763,464	—	174,762	—	306,288

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在の株主名簿により、平成21年6月30日時点に大株主であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）は大株主でなくなり、以下のザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウントが大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント 〔常任代理人〕 株式会社みずほコーポレート銀行	英国、ロンドン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	22,357,441	1.68

(6) 【議決権の状況】

①発行済株式

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,285,000 (相互保有株式) 普通株式 3,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,232,687,300	12,326,873	同上
単元未満株式	普通株式 1,787,464	—	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	—	—
総株主の議決権	—	12,326,873	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式、相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	99株
相互保有株式	
(株)堀江製作所	50株

②自己株式等

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	99,285,000	—	99,285,000	7.44
(株)堀江製作所	山梨県大月市富浜町宮谷329番地	3,700	—	3,700	0.00
計	—	99,288,700	—	99,288,700	7.44

2【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,370	2,690	3,150	3,270	3,460	3,440	3,540	3,730	3,750
最低(円)	2,435	2,230	2,115	2,780	2,985	3,080	2,900	3,250	3,440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	—	代表取締役副社長	政策・経済調査本部長	田中 稔三	平成21年4月1日
専務取締役	周辺機器事業本部長兼 化成事業本部長	専務取締役	周辺機器事業本部長	三橋 康夫	平成21年4月1日
取締役副社長	総合R&D本部長 兼 光学機器事業本部長	取締役副社長	総合R&D本部長	生駒 俊明	平成21年7月1日
専務取締役	キャノンアネルバ株式会社 代表取締役会長兼社長	専務取締役	光学機器事業本部長	市川 潤二	平成21年7月1日
専務取締役	渉外本部長 兼 人事本部長	専務取締役	渉外本部長 兼 人事本部長 兼 総務本部長	諸江 昭彦	平成21年7月1日
取締役	— (注)	取締役	情報通信システム本部長	関根 誠二郎	平成21年10月28日

(注) 平成21年10月28日付で、日本郵政株式会社の子会社である日本郵政株式会社の取締役兼代表執行役副社長に就任しております。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動及び役職の異動は、次のとおりであります。

執行役員の異動（新任）

氏名	職名	異動年月日
橋本 幸明	医療機器事業部長	平成21年7月1日

役職の異動

氏名	新職名	異動年月日
末松 浩之	化成品事業本部副事業本部長	平成21年4月1日
穂山 和博	総務本部長	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については、四半期連結財務諸表規則に基づいて作成し注記しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日) (組替再表示後) (注1)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び現金同等物	注13	633,656		679,196	
2. 短期投資	注2	26,875		7,651	
3. 売上債権	注3	491,848		595,422	
4. たな卸資産	注4	426,934		506,919	
5. 前払費用及び その他の流動資産	注9	265,484		275,660	
流動資産合計		1,844,797	49.8	2,064,848	52.0
II 長期債権	注10	14,968	0.4	14,752	0.4
III 投資	注2	90,669	2.5	88,825	2.2
IV 有形固定資産	注5	1,306,214	35.3	1,357,186	34.2
V 無形固定資産		122,034	3.3	119,140	3.0
VI その他の資産		323,442	8.7	325,183	8.2
資産合計		3,702,124	100.0	3,969,934	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日) (組替再表示後) (注1)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務		4,997		5,540	
2. 買入債務	注6	316,068		406,746	
3. 未払法人税等		32,834		69,961	
4. 未払費用		260,542		277,117	
5. その他の流動負債	注9	109,831		184,636	
流動負債合計		724,272	19.6	944,000	23.8
II 長期債務		5,837	0.1	8,423	0.2
III 未払退職及び年金費用		113,068	3.0	110,784	2.8
IV その他の固定負債		54,042	1.5	55,745	1.4
負債合計		897,219	24.2	1,118,952	28.2
契約債務及び偶発債務	注10				
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	注7	174,762	4.7	174,762	4.4
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2. 資本剰余金		404,113	10.9	403,790	10.2
3. 利益剰余金					
利益準備金		54,483		53,706	
その他の利益剰余金		2,810,078		2,876,576	
利益剰余金合計		2,864,561	77.4	2,930,282	73.8
4. その他の包括利益 (損失)累計額		△271,927	△7.4	△292,820	△7.4
5. 自己株式		△556,242	△15.0	△556,222	△14.0
(自己株式数)		(99,285,099)		(99,275,245)	
株主資本合計		2,615,267	70.6	2,659,792	67.0
II 非支配持分	注 1,7	189,638	5.2	191,190	4.8
純資産合計	注 1,7	2,804,905	75.8	2,850,982	71.8
負債及び純資産合計		3,702,124	100.0	3,969,934	100.0

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

		当第3四半期 連結累計期間 (平成21年1月1日から 平成21年9月30日まで)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		2,255,143	100.0
II 売上原価		1,261,541	55.9
売上総利益		993,602	44.1
III 営業費用			
1. 販売費及び一般管理費	注13	641,342	28.5
2. 研究開発費		227,333	10.1
合計		868,675	38.6
営業利益		124,927	5.5
IV 営業外収益及び費用			
1. 受取利息及び配当金		3,761	
2. 支払利息		△241	
3. その他－純額	注9, 12, 13	△7,013	
合計		△3,493	△0.1
税引前四半期純利益		121,434	5.4
V 法人税等		48,709	2.2
非支配持分控除前 四半期純利益	注1	72,725	3.2
VI 非支配持分帰属損益	注1	2,642	0.1
四半期純利益 (キヤノン㈱に帰属)	注1	70,083	3.1
1株当たり四半期純利益 (キヤノン㈱に帰属)	注8		
基本的		56.77円	
希薄化後		56.77円	
1株当たり配当金		55.00円	

【第3四半期連結会計期間】

		当第3四半期 連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		774,324	100.0
II 売上原価		425,001	54.9
売上総利益		349,323	45.1
III 営業費用			
1. 販売費及び一般管理費	注13	215,607	27.9
2. 研究開発費		73,727	9.5
合計		289,334	37.4
営業利益		59,989	7.7
IV 営業外収益及び費用			
1. 受取利息及び配当金		970	
2. 支払利息		△20	
3. その他—純額	注9, 12, 13	2,609	
合計		3,559	0.5
税引前四半期純利益		63,548	8.2
V 法人税等		24,604	3.2
非支配持分控除前 四半期純利益	注1	38,944	5.0
VI 非支配持分帰属損益	注1	2,210	0.3
四半期純利益 (キヤノン㈱に帰属)	注1	36,734	4.7
1株当たり四半期純利益 (キヤノン㈱に帰属)	注8		
基本的		29.76円	
希薄化後		29.76円	

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		当第3四半期連結累計期間 (平成21年1月1日から 平成21年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 非支配持分控除前四半期純利益		72,725
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整		
減価償却費		234,528
固定資産売却損		2,854
法人税等繰延税額		10,244
売上債権の減少		105,239
たな卸資産の減少		87,088
買入債務の減少		△89,518
未払法人税等の減少		△38,160
未払費用の減少		△20,647
未払(前払)退職及び年金費用の増加		2,120
その他－純額		8,054
営業活動によるキャッシュ・フロー		374,527
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 固定資産購入額	注5	△261,890
2. 固定資産売却額	注5	8,529
3. 売却可能有価証券購入額		△324
4. 売却可能有価証券売却額及び償還額		437
5. 定期預金の増加		△17,813
6. 子会社買収額(取得現金控除後)		△2,979
7. 投資による支払額		△13,959
8. その他－純額		1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		△286,234
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 長期債務による調達額		2,736
2. 長期債務の返済額		△4,686
3. 短期借入金の減少		△174
4. 配当金の支払額		△135,793
5. 自己株式取得－純額		△31
6. その他－純額		△3,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		△141,381
IV 為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		7,548
V 現金及び現金同等物の純増減額		△45,540
VI 現金及び現金同等物の期首残高		679,196
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		633,656

## 補足情報

期中支払額		
利息		264
法人税等		77,530

## 注記事項

### 注1 主要な会計方針についての概要

#### (1) 連結会計方針

当社は、昭和44年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、昭和47年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、平成12年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。なお、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。また、セグメント情報については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）280（旧財務会計基準書（以下「旧基準書」という。）第131号）に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。平成21年9月30日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

連結子会社数	240
持分法適用関連会社数	15
合計	255

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前四半期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)退職給付及び年金制度に関しては、基準書715「給付－退職給付」（旧基準書第87号「年金に関する事業主の会計」及び旧基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計－基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（改）の改訂」）を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第109期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間においてそれぞれ1,866百万円（利益の減少）、620百万円（利益の減少）であります。

(ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」（旧基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」、旧基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の改訂）」及び旧基準書第149号「金融派生商品とヘッジ活動に関する基準書第133号の改訂」）を適用しております。

(ニ)のれんは基準書350「のれん及びその他の無形固定資産」（旧基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）を適用しており、のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産は償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

#### (2) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

### (3) 新会計基準

平成21年6月に、米国財務会計基準審議会は、基準書105「一般に公正妥当と認められた会計原則」（旧基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準の体系化及び一般に公正妥当と認められた会計原則の階層」）を発行し、基準書が単一の権威ある一般に公正妥当と認められた米国会計原則であると定めております。また、米国証券取引委員会の規則及び解釈指針も米国証券取引委員会登録会社における権威ある一般に公正妥当と認められた会計原則となっております。基準書は、現行の米国会計原則を変更するものではなく、特定の項目に関連するすべての権威ある基準を一箇所にまとめることにより、すべての権威ある一般に公正妥当と認められる米国会計原則への参照を容易にすることを意図しております。基準書は、平成21年9月15日より後に終了する連結会計年度及び期中会計期間から適用され、当社では平成21年9月30日に終了する第3四半期より適用しております。この基準書の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありませんが、連結財務諸表の注記において、従来の米国会計原則に則って使用していた旧基準名を、基準書の適切な項目を参照するよう変更しております。

平成20年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書820「公正価値の測定及び開示」（旧職員意見書基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」）を発行し、特定の非金融資産及び負債に対する旧基準書第157号「公正価値の測定」の適用日を一年間延期しております。平成21年1月1日より全ての非金融資産及び負債について基準書820が適用されておりますが、当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。基準書820の開示については注記12に記載しております。

平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書805「企業結合」（旧基準書第141号（平成19年改訂）「企業結合」）を発行しました。この基準書は、買収企業が財務諸表において、企業結合にて取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんの認識及び測定に関する基準及び要求を規定しております。またこの基準書は、企業結合の内容及び財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示要求を規定しております。この基準書は、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社においては平成21年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。当第3四半期においてこの基準書の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書810「連結」（旧基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」）を発行しました。この基準書は、親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動、及び子会社が連結対象外となったときの非支配持分投資の評価に関する会計処理及び報告の基準を規定しております。またこの基準書は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。この基準書は、全ての期間に遡及的に適用される一定の表示及び開示要求を除いて、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社においては平成21年1月1日以降に開始する第1四半期から適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として連結貸借対照表上、純資産の部を含めて計上しております。また、この基準書の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。この基準書の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。この基準書の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

平成20年3月に、米国財務会計基準審議会は、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」（旧基準書第161号「金融派生商品とヘッジ活動の開示—基準書第133号の改訂」）を発行しました。この基準書は、基準書815で要求された従来の開示を改訂及び拡大しております。この基準書は、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響の透明性を高めることを要求しております。この基準書は、金融派生商品とヘッジ活動の認識及び測定に関する現在の基準を変更していません。この基準書は、平成20年11月15日より後に開始する連結会計年度及び期中会計期間から適用され、当社においては平成21年1月1日より開始する第1四半期から適用しております。この基準書の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。この基準書の開示については注記9に記載しております。

平成21年4月に、米国財務会計基準審議会は、基準書825「金融商品」（旧職員意見書基準書第107-1号及び米国会計原則審議会意見書第28-1号「金融商品の公正価値に関する期中開示」）を発行しました。この基準書は、金融商品の公正価値に関する期中会計期間での開示を要求しております。この基準書は、平成21年6月15日より後に終了する期中会計期間から適用され、当社では平成21年6月30日に終了する第2四半期より適用しております。この基準書の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。この基準書の開示については注記11に記載しております。

平成21年4月に、米国財務会計基準審議会は、基準書320「投資－負債証券と持分証券」（旧職員意見書基準書第115-2号及び第124-2号「一時的でない減損の認識及び表示」）を発行しました。この基準書は、負債証券の一時的でない減損の認識及び表示に関する規定を改訂するとともに、負債証券及び持分証券に関する追加の開示を要求しております。この基準書は、平成21年6月15日より後に終了する期中会計期間から適用され、当社では平成21年6月30日に終了する第2四半期より適用しております。この基準書の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。この基準書の開示については注記2に記載しております。

平成21年4月に、米国財務会計基準審議会は、基準書820「公正価値の測定及び開示」（旧職員意見書基準書第157-4号「資産あるいは負債の取引量及び取引レベルが著しく減少した場合における公正価値の決定及び通常でない取引の識別」）を発行しました。この基準書は、取引量及び取引レベルが著しく減少した場合の公正価値の測定に関するガイダンス及びある取引が通常でないことを示す状況を特定するためのガイダンスを追加しております。また公正価値の測定に関する追加の開示を要求しております。この基準書は、平成21年6月15日より後に終了する期中会計期間から適用され、当社では平成21年6月30日に終了する第2四半期より適用しております。この基準書の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。この基準書の開示については注記12に記載しております。

平成21年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書855「後発事象」（旧基準書第165号「後発事象」）を発行しました。この基準書は、貸借対照表日後、財務諸表の提出日または財務諸表が提出可能となった日までに発生する事象の会計処理及び開示についての一般的な基準を規定しております。この基準書は、平成21年6月15日より後に終了する連結会計年度及び期中会計期間から適用され、当社では平成21年6月30日に終了する第2四半期より適用しております。この基準書の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。この基準書の開示については注記14に記載しております。

平成20年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書715「給付－退職給付」（旧職員意見書基準書第132改-1号「退職後給付制度の資産に関する雇用主の開示」）を発行しました。この基準書は、投資方針、主要な資産カテゴリー別の公正価値、公正価値の評価手法及びリスクの集中を含む年金資産に関する追加の開示を要求しております。この基準書は平成21年12月15日より後に終了する連結会計年度より適用され、当社においては、平成21年12月31日に終了する連結会計年度より適用になります。当社は追加となる開示の必要事項について現在検討しておりますが、この基準書の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はないと考えております。

## 注2 投資

平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在における、連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能有価証券の主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第109期第3四半期 平成21年9月30日				第108期 平成20年12月31日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
短期投資：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	222	—	—	222	1	—	—	1
投資信託	—	—	—	—	133	16	—	149
株式	1,857	60	—	1,917	—	—	—	—
	<u>2,079</u>	<u>60</u>	<u>—</u>	<u>2,139</u>	<u>134</u>	<u>16</u>	<u>—</u>	<u>150</u>
投資：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	216	—	20	196	431	—	18	413
社債	1,453	27	52	1,428	1,593	27	32	1,588
投資信託	2,275	282	1	2,556	2,366	40	170	2,236
株式	9,125	6,665	172	15,618	10,522	2,532	836	12,218
	<u>13,069</u>	<u>6,974</u>	<u>245</u>	<u>19,798</u>	<u>14,912</u>	<u>2,599</u>	<u>1,056</u>	<u>16,455</u>



平成21年9月30日現在における連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能有価証券に分類される負債証券及び投資信託の満期別情報は以下のとおりであります。

売却可能有価証券	(単位 百万円)	
	取得原価	公正価値
1年以内	222	222
1年超5年以内	3,265	3,547
5年超10年以内	679	633
	<u>4,166</u>	<u>4,402</u>

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。第109期第3四半期連結累計期間及び第109期第3四半期連結会計期間における実現損失の総額は、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含めそれぞれ2,378百万円、494百万円であります。第109期第3四半期連結累計期間及び第109期第3四半期連結会計期間における実現利益の総額に関しましては重要性がありません。

平成21年9月30日現在における売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は概ね12ヶ月未満であります。

平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ24,736百万円、7,430百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額はそれぞれ28,578百万円及び10,684百万円であります。平成21年9月30日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っていない投資の簿価は28,100百万円であります。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

第109期第3四半期連結累計期間及び第109期第3四半期連結会計期間にその他の包括損失より実現した損益への振替額はそれぞれ1,867百万円、373百万円であります。

### 注3 売上債権

平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第109期第3四半期 平成21年9月30日	第108期 平成20年12月31日
受取手形	12,680	20,303
売掛金	489,550	584,437
貸倒引当金	△10,382	△9,318
	<u>491,848</u>	<u>595,422</u>

注4 たな卸資産

平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第109期第3四半期 平成21年9月30日	第108期 平成20年12月31日
製品	251,140	316,533
仕掛品	158,870	171,511
原材料	16,924	18,875
	<u>426,934</u>	<u>506,919</u>

注5 有形固定資産

平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第109期第3四半期 平成21年9月30日	第108期 平成20年12月31日
土地	254,490	247,602
建物及び構築物	1,289,439	1,268,388
機械装置及び備品	1,445,600	1,395,451
建設仮勘定	105,350	81,346
取得価額計	<u>3,094,879</u>	<u>2,992,787</u>
減価償却累計額	<u>△1,788,665</u>	<u>△1,635,601</u>
	<u>1,306,214</u>	<u>1,357,186</u>

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 買入債務

平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第109期第3四半期 平成21年9月30日	第108期 平成20年12月31日
支払手形	7,813	14,544
買掛金	<u>308,255</u>	<u>392,202</u>
	<u>316,068</u>	<u>406,746</u>

注7 純資産

第109期第3四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第109期第3四半期連結累計期間 前期末残高	2,659,792	191,190	2,850,982
キヤノン(株)株主への配当金	△135,793	—	△135,793
非支配持分への配当金	—	△3,417	△3,417
連結子会社による資本取引及びその他	292	△1,277	△985
包括利益			
四半期純利益	70,083	2,642	72,725
その他の包括利益(損失)			
—税効果調整後			
為替換算調整額	18,270	49	18,319
未実現有価証券評価損益	3,034	107	3,141
金融派生商品損益	910	3	913
年金債務調整額	△1,321	341	△980
四半期包括利益	90,976	3,142	94,118
四半期末残高	2,615,267	189,638	2,804,905

注8 1株当たり四半期純利益(キヤノン(株)に帰属)

基本的及び希薄化後1株当たり四半期純利益(キヤノン(株)に帰属)の計算上の基礎は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第109期第3四半期 連結累計期間	第109期第3四半期 連結会計期間
四半期純利益 (キヤノン(株)に帰属)	70,083	36,734

(単位 株式数)

	第109期第3四半期 連結累計期間	第109期第3四半期 連結会計期間
平均発行済普通株式数	1,234,483,430	1,234,480,343

(単位 円)

	第109期第3四半期 連結累計期間	第109期第3四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益 (キヤノン(株)に帰属)：		
基本的	56.77	29.76
希薄化後	56.77	29.76

第109期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期純利益(キヤノン(株)に帰属)の計算にあたり、ストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。

## 注9 金融派生商品とヘッジ活動

### リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有又は発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

### 外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に外貨建で行われ、グループ会社間の予測売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

### キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益又は費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。平成21年9月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益又は費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

### ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値はただちに収益または費用として認識されます。

平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第109期第3四半期 平成21年9月30日	第108期 平成20年12月31日
外貨売却契約	349,579	350,959
外貨購入契約	29,769	35,247

平成21年9月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)		
ヘッジ指定の金融派生商品	科目	公正価値
資産：		
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	2,021
(単位 百万円)		
ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	公正価値
資産：		
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	5,139
負債：		
先物為替契約	その他の流動負債	504

第109期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)					
ヘッジ指定の 金融派生商品	第109期第3四半期 連結累計期間				
キャッシュ・フロー ヘッジ	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）		
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	1,517	その他－純額	△1,315	その他－純額	△393

(単位 百万円)		
ヘッジ指定外の 金融派生商品	第109期第3四半期 連結累計期間	
	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	△3,127

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第109期第3四半期 連結会計期間				
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	4,310	その他－純額	132	その他－純額	△94

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第109期第3四半期 連結会計期間	
	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	10,877

## 注10 契約上の債務及び偶発債務

## 契約債務

平成21年9月30日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、24,006百万円、59,560百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在においてそれぞれ14,317百万円、14,223百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。

平成21年9月30日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は、1年内が15,879百万円、1年超が39,367百万円であります。

## 保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から10年であります。平成21年9月30日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、19,602百万円であります。平成21年9月30日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。製品保証費は収益を認識した時点で販売費及び一般管理費として計上しており、製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいております。第109期第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第109期第3四半期 連結累計期間
期首残高	17,372
当期増加額	14,233
当期減少額（目的使用）	△13,480
その他	△4,354
期末残高	13,771

## 訴訟事項

ドイツでは、パーソナル・コンピュータやプリンタ等のデジタル機器が著作物の複製を可能にしているとして、著作権者に代わり著作権料を徴収する団体Verwertungsgesellschaft Wort（以下「VG Wort」という。）が、デジタル機器を輸入販売する各社に対して著作権料の支払いを求める一連の訴訟を提起しています。平成18年1月に、シングルファンクション・プリンタについてVG Wortがキヤノンに対して著作権料の支払いを求める訴訟を提起し、同年11月、デュッセルドルフ地方裁判所はVG Wortの請求を認める旨の判決を下しました。これについて、キヤノンは同年12月にデュッセルドルフ高等裁判所に控訴しました。Epson Deutschland GmbH社、Xerox GmbH社、Kyocera Mita Deutschland GmbH社に対する類似の裁判においてシングルファンクション・プリンタが著作権料の対象ではないと判示したデュッセルドルフ高等裁判所の平成19年1月23日付判決に引き続き、高等裁判所は、その平成19年11月13日付判決において、キヤノンに対するVG Wortの請求を退けました。VG Wortは、当該高等裁判所判決を不服とし、連邦最高裁判所に上告しました。平成19年12月、シングルファンクション・プリンタに関するHewlett-Packard GmbH社に対する類似の訴訟において、連邦最高裁判所は、Hewlett-Packard GmbH社勝訴の判決を下し、VG Wortの請求を棄却しました。その後VG Wortが連邦憲法裁判所に対して、この連邦最高裁判決について違憲判断の申し立てを行いました。同様に、キヤノンのシングルファンクション・プリンタに関する訴訟について平成20年9月に連邦最高裁判所がVG Wortの控訴を棄却した後、VG Wortは、キヤノンについても連邦憲法裁判所に違憲判断の申し立てを行いました。キヤノンは、平成21年9月に、連邦憲法裁判所から、同裁判所が申し立てを受理するか否かを決定するために、訴訟事件摘要書を受領しており、追ってこれに回答する所存です。平成19年にマルチファンクション・プリンタ及びシングルファンクション・プリンタについてのドイツ著作権法の改訂が行われ、平成20年1月1日より施行されました。新法では、著作権補償料の適用対象製品及び料率は、産業界と徴収団体の合意により決定される旨規定されており、これを受けて産業界と徴収団体で交渉を行っておりました。平成20年12月、当該交渉が妥結し、平成22年末までの適用製品及び料率が決定されました（平成20年初から遡及適用）が、依然として平成20年1月1日以前のシングルファンクション・プリンタの販売に関する著作権補償料に関する最終的な決着の見通しについては不透明な状況です。

当社は、上記のものを含めて、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。当社は、経験上、上記の特定案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件の最終結果が、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。しかし、訴訟は本来的に予測が困難であり、当社は訴訟案件に関して有効な抗弁を有していると考えておりますが、訴訟案件が不利な結果で終わることにより、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローが特定の期間に重要な影響を受ける可能性があります。

注11 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（△負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表上には含めておりません。また投資に関しても、注記2にて記載しておりますので下記の表上には含めておりません。

(単位 百万円)

	第109期第3四半期 平成21年9月30日		第108期 平成20年12月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	△10,719	△10,719	△13,743	△13,727
先物為替契約：				
資産	7,160	7,160	10,516	10,516
負債	△504	△504	△678	△678

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

長期債務

長期債務の公正価値は最も活発な市場の相場価格に基づいて算定するか、または借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

先物為替契約

トレーディング目的以外で使用している先物為替契約の公正価値は取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づいて算定しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在における売上債権のうち、それぞれ約20%と19%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。



注12 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義されております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3－1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第109期第3四半期 平成21年9月30日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
現金及び現金同等物	—	142,322	—	142,322
短期投資：				
売却可能有価証券：				
国債及び	222	—	—	222
外国政府債				
株式	1,917	—	—	1,917
投資：				
売却可能有価証券：				
国債及び	196	—	—	196
外国政府債				
社債	6	29	1,393	1,428
投資信託	1,583	973	—	2,556
株式	15,618	—	—	15,618
金融派生商品	—	7,160	—	7,160
資産合計	19,542	150,484	1,393	171,419
負債：				
金融派生商品	—	504	—	504
負債合計	—	504	—	504

(単位 百万円)

第108期  
平成20年12月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
現金及び現金同等物	—	194,030	—	194,030
短期投資:				
売却可能有価証券:				
国債及び 外国政府債	1	—	—	1
投資信託	149	—	—	149
投資:				
売却可能有価証券:				
国債及び 外国政府債	413	—	—	413
社債	43	29	1,516	1,588
投資信託	1,284	952	—	2,236
株式	12,218	—	—	12,218
金融派生商品	—	10,516	—	10,516
資産合計	14,108	205,527	1,516	221,151
負債:				
金融派生商品	—	678	—	678
負債合計	—	678	—	678

レベル1の投資は、主に株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル3の投資は、社債などであり、測定日において資産の市場が活発ではないため、観察不能なインプットに基づき評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

経常的に測定されるレベル3の商品は社債などから構成され、第109期第3四半期連結累計期間及び第109期第3四半期連結会計期間における変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
	第109期第3四半期 連結累計期間
期首残高	1,516
損益合計（実現または未実現）：	
損益	△200
その他の包括利益（損失）	△1
購入、発行及び決済	78
期末残高	1,393

	(単位 百万円)
	第109期第3四半期 連結会計期間
期首残高	1,403
損益合計（実現または未実現）：	
損益	△56
その他の包括利益（損失）	2
購入、発行及び決済	44
期末残高	1,393

全ての損益は平成21年9月30日現在において保有している社債などに関するものであり、四半期連結損益計算書のその他一純額に含めております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

原価法により評価される市場性のない持分証券の簿価1,463百万円を公正価値の478百万円まで減損しております。この結果、第109期第3四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は985百万円であり、損益に含めております。なお、第109期第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。これらの投資は観察不能なインプットを使用して公正価値を評価したため、レベル3に分類しております。

#### 注13 補足説明

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めております。第109期第3四半期連結累計期間における為替差損は1,643百万円、第3四半期連結会計期間における為替差益は310百万円であります。

広告宣伝費は発生時に費用として計上しており、第109期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間においてそれぞれ48,253百万円、14,887百万円であります。

発送費及び取扱手数料は、第109期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間においてそれぞれ33,144百万円、11,102百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

第109期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の包括利益（資本取引以外の資本勘定の増減）は、それぞれ94,118百万円（増加）、2,845百万円（増加）であります。

売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在においてそれぞれ142,322百万円、194,030百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。また、満期保有目的有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、平成21年9月30日及び平成20年12月31日現在においてそれぞれ999百万円、997百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。

注14 重要な後発事象

該当事項はありません。当四半期連結財務諸表の発行日である平成21年11月12日まで後発事象の評価を行っていません。

注15 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	488,761	229,032	56,531	774,324	—	774,324
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	49,670	49,670	△49,670	—
計	488,761	229,032	106,201	823,994	△49,670	774,324
営業利益（又は営業損失）	72,997	47,586	△19,632	100,951	△40,962	59,989

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,426,356	640,637	188,150	2,255,143	—	2,255,143
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	139,354	139,354	△139,354	—
計	1,426,356	640,637	327,504	2,394,497	△139,354	2,255,143
営業利益（又は営業損失）	187,153	94,196	△37,398	243,951	△119,024	124,927

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業を製品の種類・性質・販売市場の類似性を考慮し、オフィスユースを中心とした事務機事業、パーソナルユースを中心としたカメラ事業、半導体製造・医療等の産業向け製品を中心とした光学機器及びその他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- ・事務機事業：ネットワーク複合機、複写機、レーザビームプリンタ、インクジェットプリンタ、コンピュータ、ドキュメントスキャナ、電卓
- ・カメラ事業：デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ
- ・光学機器及びその他事業：半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、大判プリンタ

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	183,622	211,600	236,775	142,327	774,324	—	774,324
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	455,645	△94	1,295	160,266	617,112	△617,112	—
計	639,267	211,506	238,070	302,593	1,391,436	△617,112	774,324
営業利益 (又は営業損失)	82,666	4,646	7,278	13,828	108,418	△48,429	59,989

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	599,823	602,836	684,387	368,097	2,255,143	—	2,255,143
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175,120	871	2,232	368,561	1,546,784	△1,546,784	—
計	1,774,943	603,707	686,619	736,658	3,801,927	△1,546,784	2,255,143
営業利益 (又は営業損失)	188,603	6,415	20,763	27,310	243,091	△118,164	124,927

- (注) 1 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1) 米州：米国、カナダ、中南米諸国  
 (2) 欧州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ  
 (3) その他：アジア、中国、オセアニア

## 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	217,512	237,452	157,497	612,461
II 連結売上高（百万円）				774,324
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.1	30.7	20.3	79.1

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	619,372	686,627	444,399	1,750,398
II 連結売上高（百万円）				2,255,143
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.5	30.4	19.7	77.6

- (注) 1 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
（1）米 州：米国、カナダ、中南米諸国  
（2）欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ  
（3）その他：アジア、中国、オセアニア  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 2 【その他】

平成21年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	67,896百万円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年8月28日

(注) 平成21年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 則春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。ただし、四半期連結財務諸表の注記事項1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会会計基準書280（旧財務会計基準書第131号）にかえて、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第15条に準拠して作成されている。

### 追記情報

四半期連結財務諸表の注記事項1(3)に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会会計基準書810「連結」（旧財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」）を適用し、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 御手洗 富士夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 田中 稔三
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 御手洗富士夫 及び 最高財務責任者 代表取締役副社長 田中稔三は、当社の第109期第3四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。